

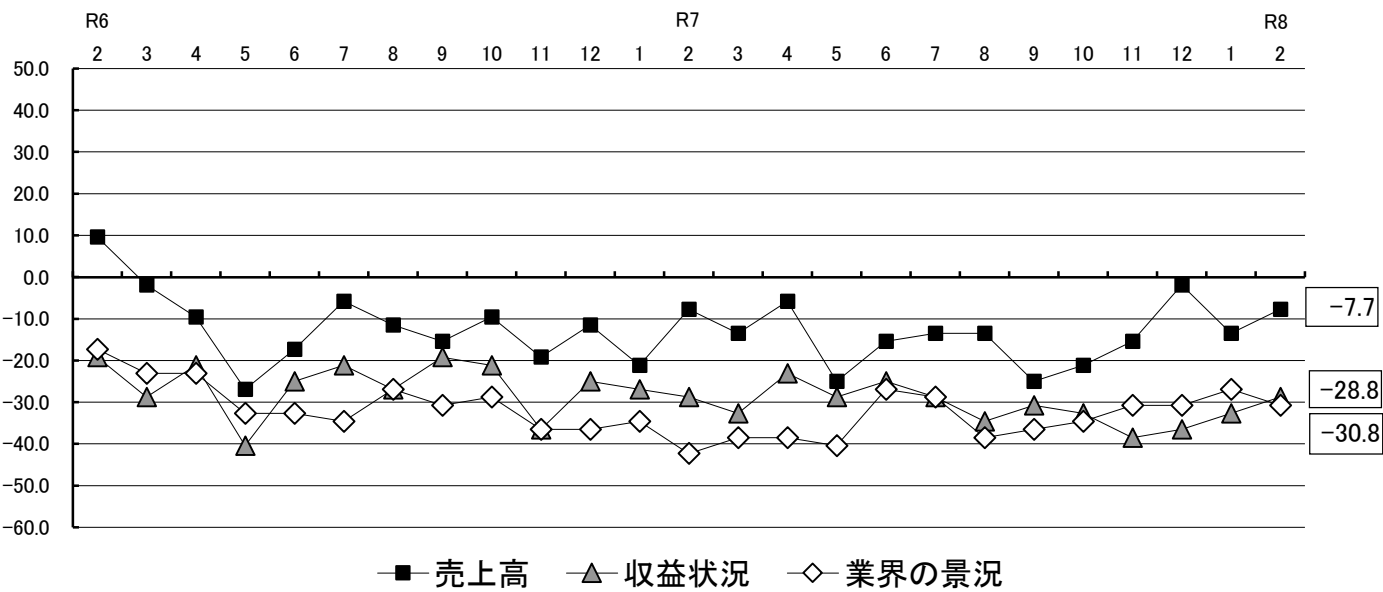
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和8年2月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員（中小企業組合（協同組合、商工組合等）の役職員 5 2 名に委嘱）による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 2月の前年同月比 DI 値は前月と比べ、主要 3 指標は、「売上高」及び「収益状況」が上昇、「業界の景況」が減少した。その他の指標においては、「雇用人員」が上昇したが、「販売価格」「取引条件」「操業度」の 3 指標が低下した。また、「在庫数量」「資金繰り」の 2 指標は横ばいであった。
- 一部の業種では売上が回復しているが、仕入価格上昇により価格転嫁が追いつかず利益を圧迫する状況が続いている。また、中東情勢の悪化に伴う原材料費、燃料費及び輸送コストの上昇が、経済の混乱を招く可能性があるため、各業種とも今後の不安要因として警戒している。

県内主要 3 指標の推移(前年同月比 DI 値)



主要3項目	県内		全国	
	DI 値	前月比	DI 値	前月比
売上高	-7.7	5.8	-12.8	3.1
収益状況	-28.8	3.8	-26.9	0.5
業界の景況	-30.8	-3.8	-27.9	-0.6

売上高

当月の県内売上高 DI 値は、前月より 5.8 ポイント上昇し、-7.7 ポイントとなった。全国においては、前月より 3.1 ポイント上昇し、-12.8 ポイントとなった。

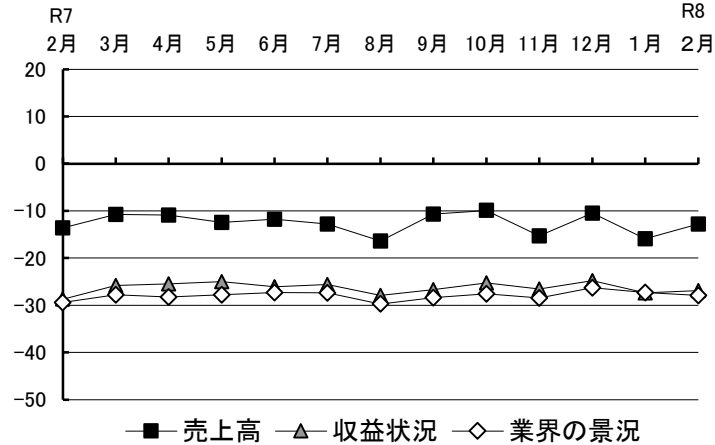
収益状況

当月の県内収益状況 DI 値は、前月より 3.8 ポイント上昇し、-28.8 ポイントとなった。全国においては、前月より 0.5 ポイント上昇し、-26.9 ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況 DI 値は、前月より 3.8 ポイント低下し、-30.8 となった。全国においては、前月より 0.6 ポイント低下し、-27.9 ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概 況-

2月の前年同月比DI値は図表2のとおり前月と比べ3指標が上昇、4指標が低下、2指標が不変であった。主要3指標では「売上高」は5.8ポイントの上昇、「収益状況」は3.8ポイントの上昇、「業界の景況」は3.8ポイントの低下となった。

製造業においては、業種や企業間により売上状況にバラツキがみられた。ただし、売上が回復した業種でも仕入価格の上昇等による価格転嫁が追いつかず、利益を圧迫する状況が続いている。価格転嫁が難しい理由として、競合他社との競争激化に加え、自社の交渉力・提案力の不足を挙げるなど事業者自身も認識している。こうした中、打開策として付帯サービスや加工など付加価値の向上に努める企業も見受けられた。

非製造業では、業種や取扱商品によって流通量の増減に差が見られている。特に「小売業」「サービス業」では、依然として物価上昇が消費環境に悪影響を与えており、買い控え等が見受けられた。また、事業者の高齢化及び後継者不足が深刻化する中、廃業の増加も顕著となっており、業界・組合の将来が危惧される状況にある。

中東情勢については、情勢の悪化に伴う原材料費、燃料費及び輸送コストの上昇が、経済の混乱を招く可能性があるため、各業種とも今後の不安要因として警戒している。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	0.0	0.0	50.0	-25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-25.0
繊維・同製品	-50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-25.0
木材・木製品	-25.0	0.0	-25.0	-25.0	-50.0	0.0	0.0	0.0	-50.0
印刷	100.0	0.0	100.0	0.0	-100.0	-100.0	0.0	0.0	-100.0
窯業・土石	-25.0	25.0	50.0	0.0	-25.0	0.0	-25.0	25.0	-25.0
鉄鋼・金属	-25.0	-50.0	0.0	0.0	-50.0	-25.0	-25.0	-25.0	-25.0
一般機器	50.0	25.0	50.0	-25.0	25.0	0.0	25.0	-25.0	-50.0
製造業	-8.0	0.0	24.0	-12.0	-20.0	-8.0	-4.0	-4.0	-36.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	-33.3
小売業	-28.6	-14.3	14.3	-42.9	-57.1	-42.9		14.3	-42.9
サービス業	16.7		50.0	-33.3	-50.0	-33.3		33.3	-16.7
建設業	0.0		20.0	-40.0	-40.0	-20.0		-40.0	-20.0
運輸業	-25.0		0.0	0.0	-25.0	-25.0		0.0	-25.0
その他	0.0		50.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-7.4	-10.0	22.2	-25.9	-37.0	-25.9		3.7	-25.9
全体	-7.7	-2.9	23.1	-19.2	-28.8	-17.3	-4.0	0.0	-30.8

図表2 【指標別DI値の推移】

	7年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	前月比
売上高	-7.7	-13.5	-5.8	-25.0	-15.4	-13.5	-13.5	-25.0	-21.2	-15.4	-1.9	-13.5	-7.7	5.8
在庫数量	-2.9	-2.9	-2.9	-11.4	0.0	-2.9	-5.7	-8.6	-5.7	2.9	-2.9	-2.9	-2.9	0.0
販売価格	17.3	30.8	23.1	30.8	25.0	28.8	19.2	25.0	23.1	26.9	23.1	28.8	23.1	-5.8
取引条件	-17.3	-15.4	-11.5	-21.2	-23.1	-17.3	-25.0	-21.2	-21.2	-19.2	-17.3	-17.3	-19.2	-1.9
収益状況	-28.8	-32.7	-23.1	-28.8	-25.0	-28.8	-34.6	-30.8	-32.7	-38.5	-36.5	-32.7	-28.8	3.8
資金繰り	-15.4	-15.4	-15.4	-21.2	-13.5	-13.5	-19.2	-19.2	-23.1	-26.9	-21.2	-17.3	-17.3	0.0
設備操業度	-12.0	-16.0	-20.0	-24.0	-12.0	-20.0	-16.0	-24.0	-24.0	-8.0	-16.0	4.0	-4.0	-8.0
雇用人員	-1.9	-11.5	-1.9	-5.8	-7.7	-5.8	-9.6	-13.5	-11.5	-9.6	-3.8	-7.7	0.0	7.7
業界の景況	-42.3	-38.5	-38.5	-40.4	-26.9	-28.8	-38.5	-36.5	-34.6	-30.8	-30.8	-26.9	-30.8	-3.8

特記事項

情報連絡員報告（令和8年2月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等 （景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	和洋菓子製造業	大きく変化があるとは思えないが、全体的に売上が伸びる状況にはない。値上げによる利益減少を販売総量で対応している。原材料についても上昇の様子はあがるがその他の包材関係の値上げが顕著である。
	めん類製造業	県内において降雪頻度が高い地域は、消費者の外出が控えられる分、売上減少の影響が大きかった。特に、お客さんの飲食業などのサービス業における採用難で人手不足が顕著であり、厳しい状況が目立つ。食品スーパーにおいては集客のための安売りも多かった。利益改善の為、生産・営業活動において社員の働き方改革（稼働時間短縮など）、固定費削減の自助努力で良い方向に進んだ報告もある。組合員の中には、組合員でない同業者の廃業によりお客様を引継ぐ予定もある。今後、工場新設の計画をしている所もある。通年、2月は日数も短く売上も落ち込む月であるが、3月からのイベント需要に備えて、求人活動で社員を増やした仲間もある。営業エリアや経営方針により、各社の業績にも大きな差がつきつつあるようだ。
繊維工業	縫製業	前月同様で継続商品の受注数量減にて売上が前年同月より大幅に減少した。3月も売上高が減少する見込みである。業界全体の景況が悪化しているが、他社へのアプローチを積極的に行い、4月から徐々に売上を安定回復させるよう努力している。ここ数年の気候不順で業界の先行き・見通しがとても読めない状況になっている。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	国内アパレルの春夏企画でレースの引き合いが少ない。昨年同時期に比べてもより減少傾向に感じる。一方、案件自体は少ないが、海外向けの企画では高級志向のレース使いの企画がある。不安定な中東情勢が一層経済の混乱を招くと感じる。更なる原料高騰も予想され、企業活動に支障が出るのではないかと不安を感じている。
木材・木製品	一般製材業	市況の活発さはあまり感じられない。プレカット工場の稼働率は約8割台となっている。引き続き注力して市況を見守りたい。
	家具・建具製造業	概ね不変とするものの、収益状況及び業界の景況を悪化する先も増えている。主たる原因は材料価格の上昇及び高止まりによるものである。ただし、一部には好転とする先も散見され、業者間の格差が拡大している。
	木材・木製品製造業	住宅向け資材の荷動きは良くないが前年同月が低調であった為、比較すると売上は増加した。ただし、仕事を持っている所とそうでない所の差が顕著になってきている印象。梱包向け資材は堅調に推移。人手不足で現場に疲労感が出てきている。
	木材・木製品製造業	販売量については流通及び製造部門とも減少。仕入量については流通部門では減少、製造部門では変わらず。
印刷	印刷業	用紙及び諸経費の値上がりは続いており、価格転嫁が追いつかず利益が上がりにくくなっている。増注及びコストダウンの努力と共に付帯サービス、加工等で付加価値増を進めている。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向け、建材及び肥料関係は、前年と比較して同等であった。全体では、前年と比較して減少した。
	陶磁器・同関連製品製造業	少しずつ暖かくなって来客も増えているように感じる。業界の操業は少し停滞気味である。春の陶器市に向けこれから動き出すことと思う。2月は毎年低迷する月である。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	衆議院選挙も終え早い経済回復を期待している。中小零細の資金繰りも厳しさを増している。地元の飲食店は値上げにより来店数も減り厳しい声。景気の良いのは株価だけ。自動車部品は依然として減産傾向であるため回復するのか見通しが不透明である。金型関連は新規話題もなく最悪と言える。商工会議所や法人会など関係団体から会員脱退が止まらず、景気の悪さや時代の変化が起きていると思う。
	金属製品製造業	主な問題点は、仕入価格の上昇、人材不足及び人件費等経費の増加である。

一般機器	一般機械器具製造業	先月に引き続き、売上が増加している組合員の回答が多かった。しかしながら、仕入単価も上昇している回答も多かった。その他の項目については変わらず推移している。3月は価格交渉促進月間となるため、価格転嫁について尋ねたところ、一部転嫁できている（30～79%程度）の回答が多かった。価格転嫁が難しい理由については、競合他社との価格競争の激しさや、自社の交渉力・提案力不足を挙げる組合員が多い。今後の価格転嫁の見通しについては、現状維持が精一杯でまだ分からない、今後はさらに転嫁を進められる見込みなど組合員にバラツキが見られた。地政学的な外部環境リスクなどもあるため、先行きは不透明な状況である。
	一般機械器具製造業	毎年2月は好況ではないが、今年は大変大忙しの状態であった。恐らくトランプ関税が違法との前情報で各社増産に舵を切ったような感じである。
卸売業	各種商品卸売業	当団地組合では、売上高は減少とする企業が若干多かった。業況等は前年同期に比べ微減とする企業もあるが、不変とする企業が上回った。組合員4社が3月末で脱退。新たに3社が加入予定。また、2社が事業譲渡により継続。
	各種商品卸売業	業種及び取扱商品によって流通量の増減に差がある。燃料価格は暫定税率廃止の決定により、以前より落ち着くと思われるが物価高騰により仕入コストも上昇しているため、厳しい状態が続いている。従業員の人員確保が難しい。（募集をかけても集まりにくい。）賃金アップについても対応していく中で、原資の確保の他、労働時間問題についても検討していかなければならないため、課題も多い。
小売業	食肉小売業	例年と比べ、景気が低迷している。物価と諸経費が値上がりして利益を圧迫している。
	その他の小売業	1月上旬は気温が高めであり、前年同月に比べ、ガスや灯油の消費・需要量はやや低下傾向であるとの組合員の声が多かったが、2月に入ると、気温が相当低下し降雪や寒波の影響もあって、昨年同月比と大きく変わらない結果となりそうである。ただし、販売価格への反映が数か月遅れるガスの商材上の特性で、ここにきて卸値が上昇しているため、収益性は悪化している。
	各種商品小売業	空き店舗が発生しても飲食店が短期間で入居する傾向が強く業種の偏在が進行している。昼間の来街者減少により物販が定着しにくく、夜間型の街へ変質。治安・ごみ問題が深刻化し、地域の清潔・安全の維持が困難となっている。
	各種商品小売業	2月は新テナントのオープンにより館内の活性化が進み、集客・売上ともに好調に推移した。新店効果に加え、既存テナントへの回遊も見られ、館全体として底上げが図られた。一方で、消費環境としては依然として物価上昇の影響が続いているものの、話題性の創出が来館動機に繋がり、売上面では前年を上回る結果となった。今後はオープン効果を継続的な来館・購買に繋げ、安定した集客基盤の構築を図っていきたい。
サービス業	理容業	具体的な対応策が見つからない現状であるが、脱退を引き留められるような組合組織運営を見直す必要があるのだろう。例年のことではあるが、年度末には組合を脱退する組合員が多くなる。本年度はついに組合員数が600名を下回った。脱退の主な理由は、組合員の高齢化と後継者不足によるものである。現状では、具体的な対応策を見いだせていない状況ではあるが、脱退を少しでも食い止められるよう、組合運営の在り方を見直す必要があると考えている。
	旅館・ホテル	2月の宿泊は1月に続いてスローな月であった。宴会は、原材料高と物価高がホテルでの宴会に良くない影響を与えている。2月も利用状況が予測ほどではなかった。飲食店では、物価高による利用控えの影響がでているよう感じる。原材料の高騰による影響が非常に大きい。
	廃棄物処理業	令和7年度浄化槽技術講習会として、浄化槽メーカーによる適正な維持管理（保守点検及び清掃）の手法についての説明を行った。さらに、基本労働災害防止対策についての講習会も行った。
	給食センター	今年度で協同組合を解散し、組織変更の形で4月1日から株式会社化で事業活動を運営していく。
	職別工事業	売上高においては前年同月比約10%の増加したものの、材料費等の値上がりにより収益面においては悪化の傾向にある。人手不足の状況は相変わらず続いている。
運輸業	貨物自動車運送業	物価高や輸送原価の上昇が収益を圧迫している。特に小規模事業者は難しい。輸送量は緩やかに回復基調であるが、半導体不足レアアース等の規制で先行きが不透明。アルミコイルの生産減少により入出庫が激減した。

	貨物軽自動車運送業	大手塗料メーカー様のシステムトラブルで、配車が足りなくなる状況が続いた。例年ですと、1月と2月は比較的スローペースな月ですが、県内全域の組合員が忙しい状況にあった。引越しの問い合わせも電話やメールが多くなっており、順調に年度末を迎えることになりそうである。
	一般旅客自動車運送業	団塊の世代の組合員の多くが個人タクシーの定年75歳を迎え、また定年を迎えていない組合員も同時に廃業をし、この1年の間に5名の減少である。5名分の毎月の賦課金の減収が組合にとって影響大である。この先数年の間同じような年齢構成で新規開業者や譲渡による組合員の補充が組合存続そのものの課題である。法人の個人タクシー受験資格有資格者の掘り起こしや声掛けをして最低でも現在の数字維持、理想は増加を目指したい。事業者個人の売上の問題なくタクシードライバーとしての「個人タクシー」の魅力を発信していきたい。
その他の非製造業	大谷石採取業	加工事業者は、大谷石が入ってこない状況が続いている。生産している採石業者は、良い石が出ないので困っている。暫くはこの状況が続くと思われる。